



平成 24 年 3 月 30 日

各位

会社名 株式会社市進ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 下屋 俊裕
(コード 4645 JASDAQ)
問合先 取締役統括本部副本部長 竹内 厚
電話 047 (335) 2840

茨進グループ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月 30 日開催の取締役会において、茨進グループ株式会社の全株式を取得し、当社のグループ会社とすることを決議し、それに伴い関係当事者間で株式譲渡契約の締結に達しましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社及び市進教育グループは、企業理念である「人を創る」の実現に向け、一人ひとりが集団授業、個別授業、映像授業、添削授業を選べる「学びMAX」を展開し、未来への可能性を最大限に広げる教育の実現を目指しております。また、現在の対象学年は幼児から高卒生までとなっております。市進教育グループは創業以来変わることなく、地域の学力向上に努めてまいりました。茨城県内においては 16 拠点を展開し、地域のニーズに応えるべく、名門県立高校をはじめとする、生徒一人ひとりの志望校への合格を目指し、進学指導に励んでまいりました。その結果、茨城県内の県南地区において、トップレベルの入学試験合格実績を輩出するに至っております。

茨進グループ株式会社は、茨城県の地元校への進学志向が強い家庭のニーズに応えるべく、徹底した地域密着姿勢をとってまいりました。県内の進学を主眼に、教室型のグループ指導をおこなう茨進ゼミナールや、個別指導のいばしん個別指導学院など、様々な教育スタイルを築いてまいりました。その結果、県立高校の合格実績は県内トップレベルの実績を誇り、現在では、茨城県の県北・県央・県南・県西地区に 70 を超える教室を展開し、生徒数は約 6 千名にのぼっております。

当社と茨進グループが、それぞれ築いてきた理念と指導方法を共有することにより、高校受験における県南地区の合格実績をより揺るぎないものとしつつ、県内全域においてトップレベルの実績を確保することができ、中学受験においても競合他社を引き離す合格実績を有することができます。茨城県内の中学受験、高校受験において地域一番店としての地位を確立し、売上高の向上をはかり、継続的な利益確保を計画しております。

2. 異動の方法

平成 24 年 3 月 30 日付で、齋藤正志が 86.0% (344 株)、他 3 名が 14.0% (56 株) を保有する茨進グループ株式会社の株式の全部を取得し、茨進グループ株式会社は当社の連結子会社となる予定です。なお、株式取得は自己資金にて行います。

3. 茨進グループ株式会社の概要

(1) 商号	茨進グループ株式会社		
(2) 代表者	代表取締役 齋藤正志		
(3) 本店所在地	茨城県土浦市川口一丁目10番5号		
(4) 設立年月日	昭和62年8月28日		
(5) 主たる事業内容	学習塾の経営		
(6) 事業年度の末日	2月末日		
(7) 従業員数	162名		
(8) 資本金の額	20,000,000円		
(9) 発行済株式数	400株		
(10) 大株主及び所有割合	齋藤正志 86.0% (344株)、他3名 14.0% (56株)		
(11) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	なし	
	人的関係	なし	
	取引関係	なし	
	関連当事者への該当状況	なし	
(12) 最近事業年度における業績	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高	1,914百万円	2,112百万円	2,221百万円
売上総利益	1,679百万円	1,815百万円	1,945百万円
営業利益	74百万円	90百万円	125百万円
経常利益	52百万円	69百万円	102百万円
総資産	824百万円	1,257百万円	1,314百万円
純資産	81百万円	114百万円	174百万円

4. 株式取得の相手先の概要

(1)氏名	齋藤正志、他3名
(2)住所	茨城県
(3)上場会社と当該個人の関係	人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況については、該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前所有株式数 0株
 取得株式数 400株 (取得価額 360,000,000円) (議決権の数 400個)
 異動後の所有株式数 400株 (所有割合 100%) (議決権の数 400個)
 取得価額の算定根拠 平成23年2月期時点の財務諸表を基に、現時点における時価純資産及びDCF法に基づき算出された企業価値等を勘案し、独立した第三者機関が算定した評価額に基づき取得価格を決定いたしました。

6. 日程

平成24年3月30日 株式譲渡契約締結

7. 今期の業績見通しに与える影響について

当社グループの平成25年2月期における連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり確定しだい、改めて発表させていただきます。